

# 中学公民プリント（過去問類似）

## 日本国憲法

名前

得点

/8

**問1** 日本国内の「米軍専用施設」の現状について、面積の約70%が集中している都道府県と、その根拠となっている条約の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）

1. 沖縄県 — 日米安全保障条約      2. 沖縄県 — サンフランシスコ平和条約      3. 神奈川県 — 日米安全保障条約      4. 山口県 — 日米地位協定

**問2** 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うための条件として正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である      2. 衆参各議院において、出席議員の過半数の賛成が必要である      3. 衆議院で総議員の3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である      4. 内閣が改正案を作成し、国会の過半数の承認を得る必要がある

**問3** 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 平和主義      2. 民主主義      3. 法の支配      4. 立憲主義

**問4** 日本国憲法の改正手続きについて述べたものとして、憲法の規定に照らして最も適切な説明はどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。      2. 衆参各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。      3. 内閣が憲法改正案を国会に提出し、両議院で過半数の賛成を得たのち、国民投票で過半数の賛成を必要とする。      4. 衆参各議院において、総議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で3分の2以上の賛成を必要とする。

**問5** 日本国憲法における人権保障の仕組みに関する説明として、「居住・移転の自由」の性質を正しく述べているものはどれか。

（2018年 山形公立入試 類似）

1. 経済活動の自由の一つであり、個人の経済的自立や企業の事業展開を支える役割を持っている。      2. 精神の自由の一つであり、特定の場所に移り住むことで自己の思想を表現することを目的としている。      3. 身体の自由の一つであり、警察などによる不当な拘束から逃れるための具体的な手続きを定めている。      4. 社会権の一つであり、国に対して特定の地域へ移住するための費用を請求できる権利である。

**問6** 「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と記された明治時代の憲法から、現代の日本国憲法へと変わる際、政治のあり方を決定する最終的な権限である「主権」の所在はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた      2. 主権が国民にあるとする立場から、天皇にあるとする立場へと改められた      3. 主権が国会にあるとする立場から、内閣にあるとする立場へと改められた      4. 主権が天皇にあるとする立場から、内閣総理大臣にあるとする立場へと改められた

**問7** 最高裁判所の裁判官が、その職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する「最高裁判所裁判官の国民審査」に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。      2. 参議院議員通常選挙の際に行われ、適任だと思う裁判官に○印をつけ、賛成票が全有権者の3分の2に達しなかった裁判官は罷免される。      3. 憲法改正の国民投票と同時に行為れ、裁判官の過去の判決内容について国民が賛成か反対かを投票し、反対が多い裁判官は罷免される。      4. 裁判員制度の一環として行為れ、法曹三者の中から国民がくじで選ばれた裁判官を評価し、不適切とされた者は内閣によって罷免される。

**問8** 日本の法体系は、憲法、法律、命令、条例などの順で階層的に構成されるピラミッド状の仕組みをとっています。このうち、地方公共団体の議会が制定するものであり、国の法律や最高法規である憲法の範囲内で制定しなければならないものを何と呼びますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 条例      2. 規則      3. 政令      4. 訓令

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 沖縄県 — 日米安全保障条約	日本にある米軍専用施設の面積のうち、約7割が沖縄県に集中しています。この法的根拠は、1951年に締結（1960年改定）された日米安全保障条約にあります。沖縄県は1972年に日本に返還されるまでアメリカの施政権下にあったため、多くの基地が建設・維持されてきたという歴史的背景があり、現在も過重な基地負担が続いています。
問2	<b>答え 1</b> 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	憲法改正には、国の最高法規を尊重する観点から慎重な手続きが求められます。国会による発議には、衆議院・参議院それぞれで「総議員の3分の2以上」という高いハードルの賛成が必要です。これは、一般の法律の成立条件である「出席議員の過半数」よりも格段に厳しく設定されており、国民投票へ進む前に国会内で広範な合意が必要であることを意味しています。
問3	<b>答え 1</b> 平和主義	日本国憲法の前文および第9条において、二度と戦争の惨禍が起きないようにすることを決意し、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めている。これらは「国民主権」「基本的人権の尊重」と並び、憲法の三大原則の一つである。
問4	<b>答え 1</b> 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは「出席議員」ではない点が入試で非常によく問われるポイントです。この高いハードルをクリアして国会が「発議」したのち、国民投票において「過半数」の賛成を得ることで、初めて改正が承認されます。このように法律よりも改正手続きが厳しく定められている憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問5	<b>答え 1</b> 経済活動の自由の一つであり、個人の経済的自立や企業の事業展開を支える役割を持っている。	居住・移転の自由は、労働力の移動を可能にしたり、店舗や工場の設置場所を自由に決めたりすることを可能にするものです。このように経済の活性化や個人の生活基盤の確立に直結する権利であるため、公共の福祉による制限を受ける場合があるものの、経済活動の自由として重要な地位を占めています。
問6	<b>答え 1</b> 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた	大日本帝国憲法第1条では、天皇が国を統治する権限を持つ「天皇主権」の原則が示されていました。しかし、戦後に制定された日本国憲法では、前文や第1条において、主権は国民に存することが明記されました。これを「国民主権」と呼び、日本国憲法の三大原理の一つとなっています。
問7	<b>答え 1</b> 衆議院議員総選挙の際に行われ、辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効投票の過半数に達した裁判官は罷免される。	国民審査は、最高裁判所の裁判官が任命された後、初めて行われる衆議院議員総選挙の際に行われます。投票者は、罷免すべきだと思う裁判官の欄に「×」を記入し、それ以外の印をつけた場合や何も記入しなかった場合は信任（辞めさせなくてよい）とみなされます。×がついた票が、その裁判官に対する有効投票のうちの過半数に達した場合、その裁判官は罷免されるという仕組みです。これは司法に対する民主的統制のひとつとして機能しています。
問8	<b>答え 1</b> 条例	地方公共団体の議会が制定する法を条例と呼びます。法体系の階層構造において、条例は国が定める法律よりも下位に位置づけられるため、法律の内容に違反する条例を制定することはできません。このように法に優先順位をつけることで、法秩序の統一性が保たれています。